

長岡京市第4次総合計画 第3期基本計画に向けて

長岡京黎明の会
富岡 浩史



問（議員） 長岡京市第4次総合計画第3期基本計画の策定にあたり、根幹をなす人口動向や人口フレームの見通しはどうか。基本計画施策体系の6つの柱について、どのような事業や施策などをもって第2期基本計画からつなぎ、策定していくのか。また、人口動向の都市間競争に対する市の考えはどうか。

答（市側） 人口フレームやビジョンについて、令和8年度までの間、大幅な人口増減はせず、比較的若い世帯の転入超過を想定している。まちの活力向上には若い力を生かした市政運営が求められる。施策体系は、現行の体系を維持することをベースに議論を進めていく。人口動向の都市間競争については、市町村間の競争を過度に意識することなく、快適な環境や豊かな教育、美しい自然といった本市の魅力を引き上げる施策の充実により、結果として選ばれていくまちになるという方針で今後も臨んでいきたい。

その他の
一般質問



一
般

質

問

9月定例会では、19名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。

ここでは、その質問の一部を掲載します。

公共施設における 耐震化の状況は

長岡京未来の会
小谷 宗太郎



問（議員） 本市の小・中学校を含む公共施設の耐震診断の多くは平成17・18年度に行われた。診断から20年余りが経過し、老朽化が進んだことなどから発生した問題があると思われる。耐震診断のうち建て替えや補強を行っていない施設の状況や、補強を行っているのは、補強後10年以上が経過した施設のI値を市はどう捉えているか。また、各施設の再度の耐震調査を行うべきと考えるがどうか。

答（市側） 旧耐震基準の施設については、専門業者による詳細な調査を行い、その結果に基づき耐震補強などを行うことで、求められるI値の基準を確保している。また、補強から年数が経過したI値については、建物の保存状況が良好と認められるものは経年による影響が少なくないとされており、適切な維持管理が重要と考える。現時点では、再度の耐震調査実施は考えていない。

その他の
一般質問

市営駐輪場について／第二外環状道路について

公立保育所における 保護者との情報共有は

輝（かがやき）
富田 達也



問（議員） 民間保育園では、子育て支援アプリがすぐく！や民間のアプリなどを利用し、きめ細かく保護者とのコミュニケーションに取り組み園もあるが、公立保育所では、保護者との連絡やコミュニケーションにどのような取り組みを行っているのか。また、コミュニケーションツールとして本市が導入したのがすぐく！を使用しているのか。

答（市側） 本市の公立保育所では、全ての保護者に対して緊急的にお知らせをする場合に、ながすぐく！による一斉通知を行っている。しかし、園やクラスを限定したお知らせは掲示や口頭での連絡が中心のため、正確な情報共有や双方向の連絡などに課題がある。そこで今年度中に保育所と保護者の連絡や手続、保育士の業務支援に利用するシステムキッズビューを導入予定であり、きめ細かい情報提供や特定の保護者と園の双方向の連携が可能と考えている。

その他の
一般質問

中学校の校則／市民活動支援

本市における 介護予防の現状は

輝 (かがやき)
干場 志都恵



問 (議員) 高齢者が要介護状態になるのを予防し、自立した生活を送れるよう支援するために、介護予防・日常生活支援総合事業がある。本市では、事業サービスの利用率も高いことから、市民の介護予防意識は高いことが伺えるが、総合事業におけるサービスの内容、特徴および現状はどのようなものか。

答 (市側) 事業内容は、要介護認定者と同様のサービスが受けられる指定事業者によるもののほか、市独自で職員配置や提供時間の基準を緩和したくらし支援訪問サービスや介護予防デイサービス、運動機能向上を目指す短期集中デイサービスがあり、ニーズに応じた生活支援や外出・交流機会の提供、筋力の維持回復に取り組む場を多様に設けている。65歳から84歳までの要介護認定率が維持・低下していることや、要支援・要介護認定の平均値の軽度化などから、一定の成果を上げていると考える。

その他の一般質問 子どもの読書活動推進計画／図書館の在り方

竹林の害虫対策と 市の対応は

平成同志クラブ
三木 常照



問 (議員) 西山の竹林において蛾や種類不明の幼虫が大量発生して竹の葉が枯れており、京都府病害虫防除所などが種類や発生原因などについて調査中である旨を記載したチラシが、本市農林振興課から農家組合長を通じて各農家に配布された。対応策について現時点でどのような手段が有効と考えられるか。また、未曾有の事態であるため、市の積極的な関与が必要と考えるがどうか。

答 (市側) 現在、幼虫の種の特定に至っておらず、有効な対策も不明だが、8月28日に京都乙訓農業改良普及センターより、一般的に蛾の幼虫に効く農薬でも効果があると通知があったため、農家組合長を通じて追加情報として各農家へ通知した。被害の状況に応じ市ができる対策を講じることは必要と考えており、種の特定やタケノコの生育への影響、有効な対策方法について関係各機関と連携していきたい。

その他の一般質問 阪急長岡天神駅周辺整備に関して／獣害対策について／新庁舎の供用開始に向けた状況に関して

エアコン設置の支援を

日本共産党
広垣 栄治



問 (議員) 連日の猛暑は命の危険さえあるレベルで、エアコンがないと健康で文化的な生活を送れない。低所得者や高齢者世帯にエアコンが設置されているか実態の把握が必要と考えるが、市の見解はどうか。また、本市の熱中症での搬送者は高齢者の占める割合が高い。他市ではエアコンの購入費用などを補助するところもある。熱中症対策として、低所得者世帯や高齢者世帯へエアコン設置の支援ができないか。

答 (市側) 年々猛暑日が増す中、健康で文化的な生活にエアコンは必要と考える。エアコン設置の実態を全数把握することは難しいが、相談を受ける中で実情を把握し、設置を望まれる方には伴走支援を行うなどの対応を講じている。また、経済的理由でエアコン設置ができない世帯には、生活保護制度の活用も含めて貸し付けや家計の相談へつなぎ、購入に至っているため、引き続き同様の対応をしていく。

その他の一般質問 中小企業の振興について／新型コロナウイルス感染症の対策について

住宅開発と 緑地保全のバランスは

日本共産党
二階堂 恵子



問 (議員) 長岡京市は交通も便利で住みやすく、緑も多いと感じた方が住んでみようと思う地域として発展してきたが、現在では山麓ゾーンまで住宅が広がっている。開発とともに緑地がなくなり、地域特性も同時に失うのではないかと考えるが、第4次総合計画第3期基本計画に向け、現状の山麓ゾーンの住宅開発と緑地保全をどのように考えているのか。

答 (市側) 第4次総合計画第2期基本計画と都市計画マスタープランの整備方針において、無秩序な住宅開発や建物立地が進まないよう適切な規制・誘導を行っている。民間企業における開発は、都市計画法上の規制に従って行われており、山麓住宅ゾーンの住宅開発については、都市計画マスタープランに掲げる豊かなみどりを保全し、みどりの流れを育て豊かな魅力あふれる住宅地という土地利用並びに整備方針を第3期基本計画でも維持していく。

その他の一般質問

今後の学校プールと水泳授業の在り方は

平成自民クラブ
八木 浩



問（議員）

長岡第三小学校再整備にあたり、現在基本設計が進められている。その中で既存のプールは撤去し、新たなプールは造らず、水泳授業は民間委託にする方向と聞く。今後全ての小学校で民間委託にしていくのか、市の方針はどうか。また、民間委託には、専門の方の指導による事故リスク軽減のメリットがある。プールがある小学校も含めて専門の方の指導は必然と考えるが、市の見解はどうか。

答（市側）

水泳授業の民間委託については、長岡第三小学校以外の小学校については、各学校のプールの整備、老朽化状況などを個別に判断し、対応を検討していく。また、専門性の高い方に水泳指導をしてもらうことは、児童の泳力向上に効果が高いとされている。プールのある小学校に水泳の専門指導員を派遣することについては、民間事業者が対応できるのかも含めて検討をしていく。

その他の
一般質問

防災・減災・備災に関して

子どもの読書活動への民間団体の取り組みは

平成自民クラブ
中小路 貴司



問（議員）

子どもたちが読書習慣を身につけることは、一生の財産として生きる力や楽しみ方の元ともなり、家庭・地域・学校など社会全体で取り組む必要がある。本市の地域民間団体ではさまざまな方が子どもの読書について活動をしている。8月に本市文化協会が市役所で「絵本を読んで絵を描こう」を初めて開催されたが、事業内容はどのようなものか。

答（市側）

本市文化協会が主催した当事業は、小学1、2年生とその保護者を対象とした絵画教室で、講師を務めた文化協会会員の読み聞かせと描画のアドバイスを受けた参加者は楽しみながら作品を仕上げた。作品は10月に開催される市民文化まつりのPRの一環として市役所ロビーに展示され、その後、京都新聞社主催の第54回お話を絵にするコンクールに応募される。今後も民間団体と連携協力しながら、子どもの読書環境の醸成に努めていく。

その他の
一般質問

地域経済の振興に関して

南海トラフ地震への水道事業の備えは

日本共産党
住田 初恵



問（議員）

長岡京市上下水道ビジョンの中間見直しにおける災害時の応急給水について、日本水道協会京都支部と災害時の協定を結び協力して対応するとされている。しかし、南海トラフ地震の際は、広域的に被災している状況が予想されるが機能するのか。また、地震後の漏水調査を迅速に行うには、技術を持った職員が必要である。技術継承も含めた職員の拡充が必要と考えるがどうか。

答（市側）

広域的に被災している状況で災害時協定が機能するかについては、協定先の日本水道協会が全国規模で組織され、これまでも大規模災害を経験していることから、機能するものと考えている。また、技術継承のための技術職員の拡充については、技術継承は大きな課題であり、職員採用、人事異動、あるいは近隣の水道事業者、現在議論をしている広域化などを通じ必要な人数を確保できるよう努める。

その他の
一般質問

マイナ保険証について／国民健康保険について
／加齢性難聴者への補聴器購入補助について

阪急長岡天神駅西地区における高さ制限は

日本共産党
小原 明大



問（議員）

阪急長岡天神駅周辺開発について、駅西側地区では地権者説明会が開かれ、今後の個別面談を経て西地区整備計画を策定する予定である。再開発事業案の一つである再開発ビル事業案では、高さ制限のないパターンである85メートル案のほか、45メートルと30メートル案があると聞く。本来まちづくりは市民的な共通認識があった上で都市計画規制もあるべきと考えるが、市はこの高さ設定をどのように進める考えか。

答（市側）

地権者検討会でより議論を深めるための資料として、高さと事業採算性について比較した3つのパターンを示している。85メートル案もその一つであり、市として決定したものではなく、良否を判断するものではない。高さも含め、幅広く検討をするための材料であり、地権者検討会や個別面談などを通じて合意形成を図ることが先決と考える。

その他の
一般質問

市民活動サポートセンターについて

万博訪問の 対象学年限定の経緯は

平成西山クラブ
上村 真造



問（議員） 本市では大阪・関西万博訪問を校外学習と位置づけ、小学4年生から中学3年生までを対象としている。対象外の小学1年生から3年生にとっても豊かな感性を育み、想像力を刺激する貴重な機会になると考える。また、京都府の入場料補助は小学1年生から高校生までが対象である。対象学年がこのような結論になった経緯はどのようなものか。

答（市側） できるだけ多くの児童・生徒に万博を訪れてほしい考えはあるが、実施にあたっては、児童・生徒や学校現場の実情を最優先に考慮する必要がある。対象学年についてさまざまな観点から時間をかけて学校とともに検討を行った。低学年は混雑する会場で、移動やトイレ休憩の際に集団から離れてしまう可能性が高学年に比べて高く、学習との親和性の観点や安全面の確保の観点から小学4年生以上を対象とする判断をした。

その他の
一般質問 児童・生徒の熱中症対策について

西山公園の 整備事業の内容は

平成同志クラブ
田村 直義



問（議員） 現在整備が進められている西山公園は、乙訓古墳群を構成する古墳の一つである長法寺南原古墳と連携した整備を進めることとなっている。第2次みどりの基本計画における整備イメージについて、現在の検討状況はどうか。また、整備が実現すれば総合公園としての機能の充実が期待されるが、今後の整備予定はどうか。

答（市側） 古墳部分は国史跡であるため、当時の墳丘の復元を前提として整備する。アイデアの段階ではあるが、遊歩道や駐車場のほか、キャンプ場やアスレチックあるいはドッグランなどの集客施設を官民連携にて整備し、にぎわいと魅力にあふれた公園を目指したい。体育館など各施設と連携した大規模事業であり、魅力の向上と管理運営の効率化の両立が重要となる。市場性や有効性など官民連携によるにぎわい創出などの可能性について検討していく。

その他の
一般質問 スポーツ振興に関して

就学援助制度の お知らせと周知方法は

日本共産党
中村 歩

就学援助制度の
周知と改善について



問（議員） 本市の就学援助制度のお知らせには、就学が困難と認められる児童とあるが、就学が困難というのどの程度なのか疑問の声を聞く。分かりやすい文言で示すべきと考えるがどうか。また、周知方法について、毎年、小・中学生全員、入学式での新1年生に、申請書も含めた配布など、あらゆる機会にお知らせと周知をするべきと考えるがどうか。

答（市側） 就学援助制度のお知らせでは、法の規定を引用して説明しているが、ホームページの案内では、制度の趣旨を分かりやすく説明している。周知方法は、本市のホームページや各校のホームページ、学校だよりへの掲載と併せて、就学時健康診断に係る通知に制度案内を同封するなど、機会を捉えた発信を行っており、今後も周知に努める。また、申請書の全員配布は考えていないが、ホームページからダウンロードが出来るように検討している。

その他の
一般質問 安心安全でおいしい「顔の見える」学校給食を／小中学生の万博遠足動員について／支援学校を卒業した青年の交流・居場所作りを

本市における 中学校給食の現状は

輝（かがやき）
宮小路 康文



問（議員） 本市では、さまざまな人が思いを込めて中学校給食に取り組み、充実が図られてきた。しかし、昼休み中に配膳や後片付け、次の授業の準備などを行うため、食事の時間が15分ほどしか残らないと聞いた。また、アンケートでは、29%が食事時間の短さを感じているが、市はどのように評価しているのか。また、指導方針に基づき、落ち着いて食べる時間の確保に向けた取り組みを求めているがどうか。

答（市側） 中学校給食導入時、配膳や片付けに時間を要することから、給食用コンテナを教室前に配置して配膳時間の短縮を図り、授業や部活動との時間調整などを行って、現在の時間割に至った経過があり、これ以上の時間延長は難しい。現状の給食時間の中でゆとりをもって食べられるよう、全体指導を行うとともに、個々への丁寧な対応で、子どもたちの給食時間の確保が図られるよう取り組んでいく。

その他の
一般質問 スクリレの活用について／多文化共生社会について

軟骨伝導イヤホンの 窓口業務への設置は

公明党
石井 啓子

軟骨伝導イヤホン



問（議員） 耳の周囲にある軟骨を振動させて音を伝える軟骨伝導イヤホンは、耳穴を塞がないため、周囲の音も聞こえ、より自然な聞こえ方になる。高齢化に伴い今後増えていく難聴者の福祉にも寄与するものと考えますが、市の窓口で軟骨伝導イヤホンを設置することについて見解はどうか。

答（市側） 軟骨伝導イヤホンは、集音器を通して相手の声を聞き取りやすくする機器のため、職員が大きな声で語りかけることや聞き間違い、やりとり時間がかるなどの来庁者と職員双方の負担を減らす効果が期待できる。しかし、軟骨伝導イヤホンは発売されて間がないことから、機器に対する職員の理解や庁内各窓口等での活用方法など検討すべき課題もある。窓口での試行的なデモ機の使用などにより効果的な使い方を探りながら、軟骨伝導イヤホンの活用に向け検討していきたい。

その他の一般質問 マイナ保険証利用促進に関して／小中学校の水泳授業に関して

公園における 受動喫煙防止対策は

長岡京未来の会
川口 良江



公園内での
喫煙は禁止
NO SMOKING IN THE PARK

問（議員） 本市では、禁煙にしている公園とそうでない公園があり、禁煙にしている公園で望まない受動喫煙が起こっているが、受動喫煙が起こらないための有効な対策についてどのように考えているか。また、長岡公園では、たばこによる火事のリスクについて看板での注意喚起がないが、どのように啓発をしていくのか。

答（市側） 人が密集しやすいバンビオ広場公園やジャブジャブ池など、禁煙にしている公園施設はあるが、その他の公園は基本的に喫煙可能としている。受動喫煙防止には、喫煙者に基本的ルールを守ってもらうことが重要であり、啓発看板などは有効と考える。また、長岡公園を含めた市内の公園には、従来から火災予防の観点で看板を設置しているところもある。記載内容は、受動喫煙防止も含めた双方の観点からわかりやすい表記となるよう取り組む。

その他の一般質問 熱中症特別警戒アラートについて／窓口対応について／胸（乳頭部分）を見せなければいけない本市の学校健診について／校庭の利用状況について

両親が主体的に子育てを するための施策は

輝（かがやき）
大伴 壘



問（議員） 育児を両親で担う認識は高まっているが、社会全体の理解やサービスはまだ進んでいない状況である。父親も子育ての主体となるような施策が必要と考えるがどうか。また、授乳室を搾乳のために利用することがはばかられ、赤ちゃんが入院などで一緒に過ごせないリトルベビーの母親や、外出中の母親などが搾乳のために利用しにくい状況がある。本市公共施設の授乳室での、搾乳や母親一人の利用の表示をすることについて市の見解はどうか。

答（市側） 父親も育児に向かえる施策について、親子健康手帳配布時の面談に加え、HelloBaby教室の中で家事分担シートなどを用いて、産後の育児・家事を主体的に行えるよう支援を行っている。また、市役所新庁舎内の授乳室mamaroは、搾乳のための利用も可能だが表示は行っていないため、今後、公共施設での表示に対応していきたい。

その他の一般質問 トイレの表記について／地域公共交通について

本市の企業流出防止策は

輝（かがやき）
進藤 裕之

市内企業 流出防止

問（議員） 令和6年3月議会で改正条例案が可決された長岡京市企業立地促進条例は、企業の流出防止を目指すものであることを新たに明記し、企業立地審査会の体制を拡充し、助成金以外の方策も含めた企業立地促進施策を議論していくことが盛り込まれた。現在、市が考える助成金以外の方策も含めた企業流出防止策はどのようなものか。

答（市側） 既存企業の流出防止のための方策として、事業所の生産施設等の円滑な更新を制限する規制を緩和する条例を制定することがある。また、市内において事業用地が不足する中、潜在的に活用の可能性がある不動産情報を企業に提供するため、不動産関連団体と協定を締結し、「事業用地等マッチング支援制度」を開始予定である。住環境と商工業のパランスを持続可能なものにするために、関係機関と連携しながら施策を検討、実施していきたい。

その他の一般質問